

自己評価報告書

対象期間

平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

学校法人鶴学園

HITP 広島工業大学専門学校

目 次

1. 学校の教育目標	1
2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画	1
3. 評価項目	
(1) 教育理念・目標	2
(2) 学校運営	3
(3) 教育活動	5
(4) 学修成果	8
(5) 学生支援	10
(6) 教育環境	12
(7) 学生の受入れ募集	15
(8) 財務	17
(9) 法令等の遵守	18
(10) 社会貢献・地域貢献	19
(11) 国際交流	20

広島工業大学専門学校 自己評価表

対象期間：平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

1. 学校の教育目標

本校は、設置母体である学校法人鶴学園の建学の精神「教育は愛なり」、教育方針「常に神とともに歩み社会に奉仕する」を専門学校教育において具現化するため、昭和 59 年 4 月に設立された。以来、34 年にわたり、その理念を受け継ぎながら教育活動を行い、社会に貢献できる技術者を輩出している。

本校においては、その建学の精神と教育方針に基づき「学生一人ひとりを大切にした教育を展開し、職業実践専門課程認定校として、社会や産業界との密接な連携体制を確保することにより、社会の期待に応える中堅技術者を育成する」ことを教育目標として定めている。

建学の精神と教育方針及び教育目標は、ホームページ、学校案内パンフレット等により平易に解説し、広く社会、産業界、高校生及び保護者等に向けて紹介するとともに、本学への入学希望者を対象とするオープンキャンパスにおいて、高校生や保護者に適切な説明を行っている。

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

- (1) 建学の精神に基づく一人ひとりを大切にした教育活動の実践
- (2) 「職業実践専門課程」充実に向けた専門力・職業力の向上と進路の保障
- (3) 入学者 230 名の確保と中途退学者減による学校経営の健全化

以上の 3 項目を重点目標として取り組んだ。

3. 評価項目

(1) 教育理念・目標

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
・学校の理念・目的・育成人材像は定められているか	④	3	2	1
・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4	③	2	1

①事実の説明及び自己評価

教育理念・目的・育成人材像

本校の教育理念は、「建学の精神」と「教育方針」を基に「学生一人ひとりを大切にした教育を展開し、職業実践専門課程認定校として、社会や産業界との密接な連携体制を確保することにより、社会の期待に応える中堅技術者を育成する」ことを教育目標としている。ここで言う中堅技術者とは、専門的知識や技術・技能を持って、現場においてリーダーとなり得る資質を持った技術者のことであり、各学科において、それぞれの専門性に応じた育成人材像を設定している。

また、本校においては技術教育だけではなく、キャリア教育も重要視しており、社会人として求められる基礎力やビジネスマナーの習得、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力等の習得を図るよう、全学科に必須科目「生き方講座（修業年限内半期毎：各1単位）」を開講している。

産学連携協議会学校関係者評価委員会並びに教育課程編成委員会の委員から指摘されているコミュニケーション能力や論理的思考力の向上に対しては、全学科において必須科目「文章技術（半期：2単位）」を平成26年度から継続的に開講させ、取り組みを図っている。

各学科の教育目標と育成人材像

各学科の教育目標、育成人材像については、本校の教育目標を踏まえて各学科の専門分野の特性に基づき産業界のニーズ等に合致するように定められており、学校案内等に記載し、入学志願者の便に供している。

平成29年度は、産学連携協議会教育課程編成委員会を学科ごとに部会として年2回開催した。部会においては、企業等が求める技術・技能や資格内容及び人材ニーズについて貴重な意見を聴くことができた。各学科では、学科長が中心となり、委員からの意見を基に、カリキュラムや授業内容等について改善を図った。その結果、建築学科では、既存科目の中で積算に関する知識を教授するとともに、建築士専攻科では、平成30年度から建築積算の科目を新たに開設することとした。また、情報系学科については、これまでの、システム、ビジネス、デザインの3コースを、システムとビジネス・デザインの2コースに改編し、情報系での学びを明確にし、平成30年度から施行することとした。

②課題及び改善方策

併せて、各部会の委員から共通して述べられている「安全教育の重要性」については、各学科において授業の中での具体的な取り組みについて引き続き検討することとした。また、産業界での課題や問題に対して取り組む力の要請に対しては、企業連携科目を中心に課題・問題解決型学習（PBL）の充実を図るよう、研修会等を開催し推進していくこととした。

(2) 学校運営

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
・目的等に沿った運営方針が策定されているか	④	3	2	1
・運営方針に沿った事業計画が策定されているか	④	3	2	1
・運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4	③	2	1
・人事、給与に関する規程等は整備されているか	4	③	2	1
・教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4	③	2	1
・経営事務職員の資質向上が図られているか	4	③	2	1

①事実の説明及び自己評価

運営方針・事業計画

本校では、「鶴学園中期経営計画(平成28年度～32年度)」並びに「中期財務計画(平成28年度～32年度)」に則り作成された当該年度の重点運営目標である「運営計画概要」に基づき「運営計画」を立て、教育活動及び管理運営等を実施している。この「運営計画」は毎年度学園の理事会で承認を得ることが必要となっており、各学科・部署においてPDCAサイクルに基づいて目標が立てられている。目標に対する評価尺度の設定においては、可能な限り数値化をしている。

目標は、運営計画概要に掲げた事項を「最重点計画(S)」とし、以下、A・B・Cの4段階に分け、新規又は継続の別、単年度事業又は複数年度(年次計画)で取り組むかを明確にし、更に担当部署名を明記することで、運営の推進を図っている。

運営組織・意思決定機能

学校運営に関する意思決定を機関として、本校の上部に設置母体である学校法人鶴学園の理事会・評議員会があり、本校の校長は理事・評議員を務め、法人全体の意思決定に参画している。

本校内では、学則第31条の規定により、校務運営に関わり校長が必要と認める事項を「企画会議」で審議し、校長の職務の円滑な執行を補助するものとして学則第32条の規定により「教職員会議」を置いている。平成29年度は、「企画会議」及び「教職員会議」については、1ヵ月毎に1回以上開催した。また、運営計画以外、「食堂の改善」、「耐震対策」等についても、校長主導の特別委員会を設置し、諸課題の解決に取り組んだ。

本校においては、意思決定の仕組み及び校長のリーダーシップを発揮するための仕組みは整えられており、適切な意思決定と円滑な業務執行が行われている。また、産学連携を積極的に推進させるための「産学連携協議会」を置くことを学則第50条の規定により定め、平成29年度についても、予定どおり開催された。

人事、給与に関する規程等の整備

本校における人事に関する規程は、専任教員は「広島工業大学専門学校教育職員就業規程」に基づき、非専任教員は「広島工業大学専門学校嘱託教育職員就業規程」、「広島工業大学専門学校特任教員就業規程」、「広島工業大学専門学校契約教育職員就業規程」及び「広島工業大学専門学校非常勤講師規程」に基づき、任用、昇格・昇任、退職(任期)等の事項を定め、それらに則り適正に運用している。他方、事務職員については設置母体の鶴学園において雇用形態に応じた就業規程が定められており、本校もそれらに基づいて運用している。具体的には、専任事務職員の場合は「経営事務職員就業規程」に、非専任事務

職員の場合は「嘱託経営事務職員就業規程」、「契約経営事務職員就業規程」等に基づき、任用、昇格・昇任、退職(任期)等の事項が定められ、それらに則り適正に運用している。

なお、平成 30 年度からの改正雇用契約法の適用に伴う取り扱い及び、専任教育職員の補充の観点に基づく協議により、経営事務職員については「広島工業大学専門学校限定経営事務職員就業規程」、「パート職員就業規程」、教育職員については「広島工業大学専門学校特定教育職員就業規程」、「広島工業大学専門学校限定教育職員就業規程」、改正「広島工業大学専門学校非常勤就業規程」が、学校法人鶴学園理事会・評議員会で制定され、人事処遇体制が整備されることになった。

また、給与に関する規程は、設置母体の鶴学園において雇用形態、職種、職位に応じた規程が定められており、本校においても「給与規程」、「管理職手当支給規程」、「職務手当支給規程」、「通勤手当支給規則」、「住宅手当支給規則」等に則り適正に運用している。

教育活動等の情報公開

教育活動等については、教育活動の基本情報として、各学科の定員・修業年限・教育課程表・取得可能資格及び取得状況を公開し、また、教員に関する情報・施設設備の状況等についても掲載をしている。特に、高校生やその保護者の関心が高く、また、本校としても重点目標としている学生の資格取得や就職内定状況については、適宜、情報公開を行っている。

また、毎年作成している教育レポートでは、詳細な資格取得状況やインターンシップの参加状況、各行事、国際交流状況、クラブ活動等、詳細な記録が記載されており、これらもホームページで公開をしている。

なお、財務状況の公開については、設置母体の鶴学園がホームページで公開しており、そこに本校も含まれている。

また、職業実践専門改定認定においてホームページ等で公表が義務となっている「別紙様式 4」に基づく情報公開も確実に履行している。とくに、平成 29 年度改訂となった様式では、学習成果として就職での対象者数、内定数、内定率、さらに各学科での主要資格への受験者、合格者、合格率の記載が追加され、教員の研修内容や学校関係者評価委員会、教育課程編成委員会での意見とそれに対する具体的対応の記載も求められており、これに対して的確に対応している。

②課題及び改善方策

教育職員について、教育の質保証・向上を図るために平成 29 年度から活動評価（アクティビティに関する評価）を施行している。年度末には、評価結果の検証にもとづき、次年度からの活動評価指標を改定することで、人事給与制度改革に向けて精度向上を図っていくこととした。今後は、エビデンスの検証方法や管理についての検討が課題となってくると思われる。

経営事務職員の資質向上

平成 29 年度は、事務の文書技術向上を目的として、外部講師による「文章能力向上研修」を実施した。

②課題及び改善方策

平成 29 年度末で経営事務職員の構成員の半数が退職することから、次年度は、視点を変えて専門学校での事務業務の取り組みを中心に研修を検討している。

(3) 教育活動

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4	③	2	1
・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4	③	2	1
・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発等が実施されているか	4	③	2	1
・関連分野の企業や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4	③	2	1
・関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	4	③	2	1
・授業評価の実施・評価体制はあるか	4	③	2	1
・職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4	③	2	1
・成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	④	3	2	1
・資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4	③	2	1
・人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4	③	2	1
・関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保する等マネジメントが行われているか	4	3	②	1
・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成等資質向上のための取組が行われているか	4	③	2	1
・職員の能力開発のための研修等が行われているか	4	③	2	1

①事実の説明及び自己評価

教育理念に基づく教育課程編成と実施

建学の精神及び教育方針に基づき、「学生一人ひとりを大切にした教育を展開し、職業実践専門課程認定校として、社会や産業界との密接な連携体制を確保することにより、社会の期待に応える中堅技術者を育成する」という教育目標を定めている。その教育目標を具現化すべく教育課程編成・実施方針を策定し、それらに基づき各教科のシラバスを作成し授業を実施している。

カリキュラムの体系化

各学科が主体となり、当該学科の育成人材像・教育目標を踏まえ、学生が主体的・効果的に学習を行う上で履修すべき科目の系統性と関連性を整理・調整するために、①専門科目の基礎概論及び応用科目、②実習に関する実技・実習科目、③資格指導科目、④キャリア教育の視点からの人間教育科目等でカリキュラムの体系化を図っている。平成28年度に策定したカリキュラムマップを基に、平成29年度も各学科において教育課程を精査した。

実践的な職業教育の展開

本校では、特に実践的な職業教育の場を学生に提供する意味で、インターンシップに重きを置いている。インターンシップは、音響・映像メディア学科を除く全ての学科で実施しており、学生の修学状況や意欲等を考慮した上で、学生を企業に送っている。建築学科においては、建築現場の見学に加えて、企業からの課題に対する模型制作や積算等の業務も体験させている。音響・映像系学科では、コンサートホールを貸し切ったコンサート実習や中国放送でのラジオ番組制作等を行っている。さらに機械工学科では、企業からの課題に対する解決案を、企業とともに研究している。このように、各学科において実践的な職業教育への展開を図っている。

この他、実際にプレゼンテーション能力を競う「学習成果プレゼン大会」を近隣のホールを利用し、全学挙げて2月中旬に開催している。その大会は、各学科から選出された学生代表が、日頃の学習成果や産業界から求められている実践的な課題・問題解決型学習の成果を分かり易く、説得力のある内容として簡潔にまとめ、発表するものであり、当日、出席した企業関係者や高校関係者、保護者等からは、学生の成長が見て取れるとの高い評価を得ている。この表彰結果は、毎日新聞に掲載されている。また、高校の入学予定者にも案内状を出しており、毎年、先輩の発表を熱心に聞く生徒の姿が見られる。

企業連携授業の学習成果と課題を明確にするため企業と学生双方にアンケートを実施した。定性的には、企業も学生も概ね企業連携授業の趣旨を理解しているが、高度な知識や技術の学習に対しては、企業より学生の方が強い意識を持っている。一方で、新技術の動向に対する興味関心への期待は学生より企業の方が高い結果が出ている。また問題解決能力の修得の重要性に関しては、企業学生共に高い傾向が出ている。今後もアンケートを実施し、企業連携授業の充実に努めていくこととする。

授業評価

専任及び非常勤教員全員が、前期・後期に1回ずつ授業アンケートを実施し、その結果を踏まえ教育内容や教育方法の見直し、改善を行っている。併せて、代表教員による研究授業も実施しており、教員相互に授業を公開し、指導上の問題点や課題の共有を図り、分かりやすい授業の実践を目指している。なお、授業アンケートについては、授業改善や学習満足度の観点を基に質問項目を改訂し、光学式マーク読み取り(OMR)で集計することで容易に分析できるようにした。次年度、項目別に分析した結果を基に、授業内容の改善を図っていくこととしている。

資格取得

各学科は、本校の年間運営目標として、全学的な重点目標資格及び学科独自の目標資格を掲げ、それらをカリキュラムに組み入れて資格取得のための指導を行っている。そのための学生への指導は一律ではなく、学生の入学時点での資格取得状況や修学状況等により個別指導で対応している。平成26年度から、各学科においてeラーニングによる教材開発に重点的に取り組み、いつでも、どこでも、自分のペースで資格取得の学習ができるよう学習環境の向上を図った。また、各学科は電子黒板等のICTを利用して資格取得向上に向けての授業改善にも努めている。具体的な事例として、土木工学科では「ビオトープ管理士」の資格試験対策として模擬問題の提示と解答への解説を、情報系学科では「基本情報処理」「ITパスポート」の資格対策に、プログラム作成やシステム構成の解説及び模擬問題提示等を実施している。今後は、これらを使用した学習成果の検証を進めていく。

人材育成目標と要件を備えた教員の確保

各学科の教育課程を基に計画的に、企業等の出身者又は企業に所属し特化した技術と豊富な経験を持っている者を教員として採用し、配置している。また、教員の研修規定に基づいて企業や学協会で継続的・体系的に研修を行い、教員の所属する学科に関わる新しい知識・技術の修得や関連資格取得等を基にした教員としての教育指導力の育成に努めている。

②課題及び改善方策

機械・土木・電気分野においては、教員となり得る人材の確保が困難な状況であり、教員募集に苦慮しているが、企業等と今後、更に密接に連携し、人材の情報収集に努めることとする。併せて、企業からの教員派遣等も含めた多様な雇用形態の導入も引き続き検討していく。

(4) 学修成果

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
・就職率の向上が図られているか	④	3	2	1
・資格取得率の向上が図られているか	4	3	②	1
・退学率の低減が図られているか	4	3	②	1
・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4	3	②	1

①事実の説明及び自己評価

就職率の向上

本校では、キャリアサポートセンターの職員が、チューターと連携し、学生一人ひとりの希望する職種や地域等の情報を元に、1年次から就職指導を行っている。また、キャリア教育の一つとして「生き方講座」の科目の中で、就職ガイダンス、就職対策講座、企業等から講師を招聘しての講演会、模擬試験を実施する等キャリア教育を計画的・継続的に行い、学生に対し早期に就業意識、意欲を持たせるようにしている。更に、校長・副校長・学科長・チューターで学科毎に就職会議を適宜行い、未内定者の状況を情報共有するとともに、チューターを中心として指導対策を協議し、最後の一人まで内定が勝ち取れるよう粘り強く対応している。このような取組みの結果、平成29年度については、未内定が4名で就職内定率は97.9%（対前年度、-1.4%）であった。一方で、内定者のうち、専攻した専門分野での職種で就職内定をしたものの割合は97.8%で、昨年度より3.1%上昇した。次年度以降も売り手市場が続くと予想されるが、今後も学生一人ひとりにカウンセリング等を通じて専門知識・技術を生かした就職指導の一層の強化に努めていく。なお、学生には、入社試験報告書をキャリアサポートセンターへ提出するよう義務付けている。その結果はデータとしてまとめ、各学科長へ提供され、就職指導に活用している。

資格取得率の向上

資格取得については、学科ごとの重点取得資格目標を明確にし、教員が学生に対して受験指導を行っている。しかし、学生の高校での履修歴の相違、また、数学等の基礎学力や意欲の差が相当見られることから、指導は個別対応とならざるを得ない状況である。eラーニングを活用し、学生個々の学習進度に合わせた学習ができるよう工夫をしているが、活用する学生は限られており、期待どおりの成果が十分に出ているとは言えない。また、資格取得に対する動機付け、モチベーションの維持・向上も課題となっている。平成29年度は、早期に資格対策で苦手としている言語や数量を扱う能力の向上を図るために、1年次開講の生き方講座を利用してSPIを活用した言語能力、非言語能力の指導に努めた。

退学率の低減

退学率の低減を図るために力を入れている取組みは、出席指導である。チューターは、1コマごとに出欠を管理し、学生の就学状況を把握している。併せて、学生に欠席が続く場合は、保護者へ連絡し出席を促し、また、親元から離れて一人暮らしをしている学生については、下宿先まで訪問して生活指導を行っている。更に、月1回「出席会議」を開催し、校長と各学科長等で、出席率80%に満たない学生への対応策を検討している。出席率を含む学生に関する全ての情報は、「学生情報交換システム」により一元管理され、学校全体で個々の学生の情報共有化が図られ、学習指導と生活指導に役立てている。このように、日頃から学生一人ひとりの行動を良く観察し、問題があれば保護者とも連絡を取り速やかに対応するとともに、平成29年度は、外部専門家により「イマドキの若者を知る講座」を演題とする研修会を開催し、学生指導のスキルアップを図った。このような方策を施すことで退学者の減少に努めているものの、退学者は、過去3年間増え続け、平成29年度は対前年度より4名多い24名となった。

②課題及び改善方策

就職未内定の4名の中には、社会適応性に課題があり、受入企業とのマッチングが上手くいかなかったケースもあった。今後もチューターやキャリアサポートセンターの職員が、学生、保護者、企業との意見や希望を十分勘案して確実に内定へ繋がるよう指導に努める必要がある。

資格取得率の向上を図るために、SPIを活用して言語及び数量を扱う能力の向上を図ったことについては、次年度、SPIの誤答の分析により改善に努めていくこととする。

退学者数は一昨年度まで減少していたが、平成29年度は昨年度に続いて増加した。しかしながら、本校で基準としている出席率80%に満たない学生の割合は昨年とほぼ同じである。近年、入学者の中に、深夜のアルバイトや携帯電話の使用等による寝不足が原因となっている体調不良者、また通信制高校出身者に多く見受けられる生活習慣の乱れ、精神的疾患による長期欠席者が目立ってきている。これらの学生については、個別指導はしているものの、状況は個々人で異なっており、改善は容易ではない。しかし、早期に対応しなければ安易な退学に繋がっていくため、チューターを中心とした学科の教員と保護者とが連携し、粘り強く対応していくしかないと考えている。学生には、入学直後、オリゼミで記入した学生活動記録を基に入学目的を再度振り返らせ、自覚させていくとともに、さらに学生自身が、興味関心を持つことができ、満足度の高い授業への工夫や、クラスでの友達作り、居場所作りに学校全体として取り組む必要がある。

外部講師による教員の指導力向上のための研修会は、今後も引き続き開催することとする。

(5) 学生支援

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
・進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4	③	2	1
・学生相談に関する体制は整備されているか	4	③	2	1
・学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4	③	2	1
・課外活動に対する支援体制は整備されているか	4	3	②	1
・保護者と適切に連携しているか	4	③	2	1
・社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4	3	②	1
・高校との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4	3	②	1

①事実の説明及び自己評価

進路・就職の支援体制

チューターとキャリアサポートセンターが連携し、就職活動の指導や支援を行っている。キャリアサポートセンターでは、独自に作成した「就職ハンドブック」を活用し「生き方講座」の授業科目の中でキャリア教育を展開している。特に、学生が苦手とする自己分析と自己PRについては、十分な時間を割り当てて取り組ませている。また、面接指導も重視しており、チューターやキャリアサポートセンター職員が個別指導を行うことにより対応している。

進学については、本校の設置母体の鶴学園には広島工業大学があり、学内推薦による編入学制度が設けられている。大学進学を希望する学生については、入学後の説明会や広島工業大学のキャンパス見学等を実施するとともに、編入後の単位取得と入学後の学びへの接続が円滑に行われるよう本校で「英語」、「数学」、「物理」等を開講している。平成29年度は、昨年度よりは1名少ない12名の学生が広島工業大学に編入学した。

学生相談の体制

主には、チューターが学生相談の対応を行うが、学生によっては相談し難い場合もあるため、チューター以外に学生のための相談員を3名置き、名前とメールアドレスを学生便覧等で公表し、女子学生にも配慮して学生が気軽に相談できるよう配慮している。なお、3人のうち、1名は保健室の看護師資格を有する職員を充てている。

健康管理

学生に対しては、4月に定期健康診断を実施している。また、保健室には、看護師の資格を持つ職員が常駐し、掲示、メール、生き方講座等を通じて健康維持と感染症に対し啓蒙し、日頃の学生の健康管理を行う他、校内で発生した病気や怪我等についても速やかに対応を行っている。また、鶴学園の産業医とも常に連携を図っている他、喫煙指導と飲酒指導及び性感染症予防について毎年、生き方講座等を利用して講演会を開催し、学生の健康管理の充実に努めている。

課外活動

同好会を含む、体育系3団体、文化系2団体が課外活動をしている。これらの課外活動においては顧問教員を配置し、学生管理や活動支援を行っている。体育系クラブの軟式野球部については、鶴学園のグラウンドを練習に活用できるようにしている。また、全国大会に出場する場合においては、遠征費の一部を学友会と同窓会が負担し支援をしている。平成29年度は、軟式野球部が第29回全国専門学校軟式野球選手権中国地区大会で準優勝した。

保護者連携

本校は、専門分野に特化した技術者教育を限られた修業年限の中で行うため、出席率を重視している。出席率が80%以下の場合、学校に連絡なく休みが続くという場合には、早期にチューターが必ず保護者に連絡をし、欠席の理由の把握に努めている。また、必要に応じて学生・保護者・チューターによる三者懇談を行っている。

保護者対象の就職説明会では、チューターとキャリアサポートセンターが協力し、就職状況や就職指導体制を保護者に説明し理解を促すとともに、個別面談を通して保護者との信頼関係を築き、保護者からの協力により就職活動が円滑に行われるよう努力している。その他に、年2回、教育活動状況を紹介する「HITPニュース」を刊行し、保護者に郵送している。

社会人ニーズを踏まえた教育環境

平成29年度、厚生労働省の事業制度「ものづくりマイスター／ITマスター」に、本校情報系学科教員4名が広島県下7名（内3名は企業従事者）の中に認定され、竹原市立中通小学校の生徒24名を対象に、ロボットプログラミングの授業を行う等、小学生へのプログラミング学習を指導した。

また、8月には、今後小学校教育で求められるプログラミング教育支援を目的として、小学生10人を対象としたプログラミング体験を、自走ロボットの走行ゲームを通して指導するイベントを開催した。このイベントでは、走行コースを土木工学科が、またコースの飾りの建物模型を建築工学科の学生達が制作するとともに、当日のプログラミングや走行ゲームは、情報系学科学生がメンターとして支援した。児童の活動は、音響・映像メディア学科の学生が撮影し、事後、編集してDVDに記録して児童の家族に送付した。本イベントは、このように学科を横断して取り組んだ。

平成27年度に始めた学園内のなぎさ公園小学校でのプログラミング教育を、平成29年度も継続し、高学年を対象として実施した。初年度は、PCのソフト環境づくりに苦労した点はあったが、平成29年度は問題なく実施することができた。子どもたちは興味を持ち楽しく取り組んでくれた。次年度も、実施時期、内容を検討し、継続して実施することとしたい。

高校との連携

高校からは高校生のインターンシップ受入、本校からは専門分野に関する仕事の内容や必要となる資格等についての講師派遣を高校に対して行っている。平成29年度は、高等学校から2名の教員のインターンシップを受け入れ、高等学校に出向き情報処理技術に関して指導した。このように本校では、高校からの依頼については可能な限り対応し、高校との連携推進を図っている。

②課題及び改善方策

昨年度から入学前の女子学生を対象にした女子会を開催している。平成29年度についても平成30年3月末に開催したところ、ゲーム等を通して友達ができ、入学後の就学へ自信が持てたと感想を述べた学生も見られ、大変好評であった。今後も開催していくこととする。

(6) 教育環境

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4	③	2	1
・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4	③	2	1
・防災に対する体制は整備されているか	4	3	②	1

①事実の説明及び自己評価

施設・設備の整備

本校の教育目的を達成するため、専修学校設置基準で求められている校地、校舎、及び施設・設備等を保有しており、適切に整備し、かつ有効に活用している。また、入学定員及び収容定員に対し必要とされる教育を実施する上での施設・設備等を整えている。

本校は、情報、電気、機械、建築、土木、音響・映像の各専門分野において、実際の現場でリーダーとなる中堅技術者を養成するための教育を実施している。そのため、産業界の実務の実態と技術革新に対応した実験・実習機器や設備の充実を図っている。さらに高度な機器や設備を利用した実習については、本校の設置母体である鶴学園の広島工業大学と連携し取り組んでいる。

本校で特に力を入れているのが IT 教育である。全ての産業界・産業分野において IT スキルが必要とされる今日において、IT リテラシーとして全学生に学ばせることは重要であると考えている。主にワープロと表計算を学ばせ、検定試験に合格するよう指導している。

校内には PC 実習室が 9 室あり、230 台の PC を設置している。また、インターネットや電子メールの活用を促進するために、学生全員にメールアドレスを配布し、メディアステーションルームに 8 台の PC、就職室に 3 台の PC を置き、常時インターネットを自由に使える環境を整えている。

更に、プレゼンテーション力を向上させるための教育にも力を入れており、120 人を収容できるプレゼンテーションルームを設け、100 インチディスプレイ 2 台、40 インチディスプレイ 2 台、演者を映し出せるカメラや音響機器を設置し、プレゼンテーションを行う環境を整えている。

また、土木工学科の多目的水理実験室、建築系学科のコンクリート実験装置、電気工学科の高圧受電設備等は、他の専門学校ではほとんど設置されていない設備である。土木工学科では、近年急速に発展している i-construction (情報化施工) で話題になっている無人航空機 (Unmanned Aerial Vehicle : UAV、通称ドローン) 技術者育成を図るために、平成 30 年度から新たな教育課程を運用する。これに伴って、昨年度から実習に使用するドローン (Phantom と Inspire) や、航行シミュレータ等の設備を整えている。

電気工学科においては、電気工事士養成施設として認定を受けていることから、電気事業者の第一線で活躍していた企業出身者の教員が教壇に立ち、実際の現場で使用している電気設備・計測器・電気機器・工具等を使用して実習を行っており、企業で使用されている最新の計測器も利用した教育環境の充実が図られている。

施設については、老朽化し改修が必要なものに対し中長期の改修計画を策定し優先順位を付けて保守や改修工事を行っている。また、昨今は ICT 教育が主流になりつつあるため、そのインフラであるネットワーク環境 (基幹 LAN) の更新に加えて、電子黒板を各学科に設置し、教育改善に向けての利活用への整備を図った。平成 29 年度末には、グループ学習が可能な可動式で自由に構成できる机と椅子を備えたアクティブラーニング教室を準備し、可搬式ルーターを複数用意することでスモールスタートによる無線通信 (Wi-Fi) 環境を整え、学生主体の授業運営が可能になるよう整備を図った。次年度は、これによる授業実施手法の研究に取り組んでいくこととした。

学内外の実習環境、インターンシップ、海外研修等の教育体制

情報系学科では、一人1台のノートパソコンを使った授業を展開しており、多くの授業で利活用を図っている。また、学生が自主的に学べるeラーニングの学習環境も整備し授業に取り入れている。

土木工学科については、設置母体の鶴学園の共用研修施設である沼田校舎で測量実習や施工工事を、また、なぎさ公園小学校ではビオトープの改修を行っている。平成29年度は、沼田校舎のアスレチック前の土台造成工事を実施した。

機械工学科は、広島工業大学にある工作センターを活用し、学生の機械加工や溶接の技能の向上を図っている。

音響映像メディア学科では、アステールプラザやマリナーホップ等、市内のコンサートホールを貸切り、企業から派遣された専門技術者による指導を受けながら、学生自らが企画し運営するコンサート実習を行った。このように、学内外の施設を活用することにより実習環境の充実に努めている。

また、インターンシップについては、音響・映像メディア学科を除く全学科において、就職先分野となる企業と連携し、学生の就業体験の機会を提供している。学生の一部に対しては、学内で始業終業時刻を定め、作業手順の確認、相談・連絡並びに文書報告等を実習させることで、模擬就業を体験させている。このように学科をあげて可能な限り学生全員に就業体験を学せるよう図っている。

海外においては、交流協定校であるシンガポール・ポリテクニク校と連携し、シンガポールでの海外インターンシップ制度を設けている。平成25年度以降は対象となる学生がいなかったため実現できていないが、平成11年度から開始し、これまでに16名が参加している。

海外研修については、シンガポールとベトナムにある交流協定校への研修を毎年行っている。シンガポール・ポリテクニク校への研修プログラムには、「研修旅行」「海外インターンシップ」「短期留学」があり、平成29年度の研修旅行参加者6名を含めてこれまでに総計で237名が参加している。シンガポール・ポリテクニク校からは本校へは、「海外インターンシップ」「日本文化研修」のプログラムがあり、平成29年度には、12名のシンガポール生が日本文化研修で来校し、これまでに総計で約358名の学生が来訪している。

ベトナムのホンバン国際大学とは、平成5年から交流を開始し、昨年度まで21名の学生が同大学への研修に参加している。平成29年度は、参加希望学生はいたが、ホンバン国際大学の体制が変わったことで、受け入れ態勢が整わず急遽中止になった。今後は、新たな受け入れ先を調査し、交流が可能になれば実施することとした。

また、平成27年7月にタイ王国の国立カセサート大学と交流協定を交わすことができ、今後の学生交流が期待される場所である。なお、平成19年度からは研修参加者全員を対象に同窓会よりグローバル支援金が授与されるようになり、経費の一部支援を行っている。

防災体制の整備

防災については、設置母体である学校法人鶴学園の「学校法人鶴学園危機管理規程」に則り、学生指導部・危機管理委員会に「防火管理者」及び「安全運転管理者」を置き、積極的に取り組んでいる。また、一般の教職員についても、広島市総合防災センターが実施する消防訓練実務研修に参加させるとともに、消防法令に従い、毎年、防災訓練を実施し、学生・教職員の防災意識向上に努めている。

施設設備においては、広島市消防局による消防設備点検で指摘事項があったものについて速やかに対処している。

②課題及び改善方策

ICT利用環境については、平成28年度末に基幹ネットワークの更新を図り、更に平成29年度末に可搬式アクセスポイントを7台、タブレットとノートパソコンの機能を持つmouse-PCを45台購入して、スモールスケールで双方向授業が可能になる教室を整備した。今後は、先進的な取組みを行っている大学・専修学校、また高等学校等を調査し、ICT教育のためのeラーニング教材の作成やインタラクショナルデザインを活用した教授法の研究を推進する。

IoT、AI、ビッグデータ解析、セキュリティ分野の人材育成については、産業分野に広がりがあるため、

各学科において、現行のカリキュラムを見直し、更新を行い、時代に対応できる人材を育成するためのさらなる研究を推進するものとする。

長年の懸案である本校建物の耐震改修については、昨年度に引き続き学識経験者に建設業者も交えた委員会を1回開催した。次年度、将来計画も見通して学園財務部と建築業者とを交えて具体的な取り組みを検討していくこととしている。

(7) 学生の受入れ募集

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
・学生募集活動は、適正に行われているか	④	3	2	1
・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4	③	2	1
・学納金は妥当なものとなっているか	4	③	2	1

①事実の説明及び自己評価

学生募集の適正性

学生募集において最も力を入れているのは、オープンキャンパスでの高校生に対する的確な情報提供と本校の教育方針及び各学科の特色・教育内容に理解を求めることである。また、進学雑誌、ホームページ等から本校に興味があるとし、資料を求める者への学校案内パンフレットやダイレクトメールの送付については、同意を得た者の個人情報をもとに告知を行っている。

入学後のミスマッチは退学要因の一つになることが明らかになっており、オープンキャンパスでは、本校が求める学生像（アドミッション・ポリシー）を伝えるとともに、教員が各学科の教育目標、育成人材像、学習内容、取得可能資格の内容を理解させ、ミスマッチがないよう入学希望者（高校生等）一人ひとりと面談を行っている。

なお、本校においては、「広島工業大学専門学校入学者選抜に関する規程」を定め、高等学校からの調査書や成績をもとに、面接を行い適正に入学選考を実施している。

学生募集における教育成果の伝達

平成29年度は、オープンキャンパスにおいて、高校生が各学科においてまず「面白そう」次に「やってみよう」、最終的に「入りたい」と思うように、特徴的で魅力ある実習を体験できるよう工夫して取り組んだ。また保護者対象のオープンキャンパスでは、各分野で活躍している本校の卒業生や在校生に実社会での就業体験や取得した資格、将来の夢について語ってもらった。さらに、久しく取り組んでいなかった、鶴学園内の広島工業大学高等学校の生徒や保護者にも特別なプログラムを用意して、本校への導引を図った。

参加した高校生や保護者からのアンケートでは、職業教育への理解が深まり、本校の特色がよく分かったと好評を得ており、引き続き充実に努めていくこととした。

広報活動で最も注意していることは、情報の正確性である。例えば、資格取得率や就職内定率の数字については、分母分子の数字を明らかにした情報公開をしている。また、資格取得や就職内定した在校生をホームページ等で紹介する場合には、本人に情報公開の承諾を得て、出身校や年度等、を正確に掲載している。

教育活動については、ホームページで「学科ニュース」として紹介している。日頃の授業から特色ある講義・実習・イベント等まで、少なくとも2週間に1度は更新し、高校生が「おもしろそう」「やってみよう」という気持ちが高まるように常に新しい正確な情報が提供できるよう努めている。

また、入学生のアンケートから、入学後の学びや、友人ができるか不安を感じている学生もいることから、昨年度から「特集 直撃インタビュー The 45th Day!」というリーフレットをオープンキャンパスやガイダンスで生徒に配布している。各学科の入学後一月半の率直な感想を紹介して、ミスマッチや入学後の不安解消に努めるとともに、学びの特徴を紹介している。これも高校生には好評で、今後も継続したい。

保護者に対しては、昨年度から「保護者版リーフレット」を作成し、オープンキャンパス等でも配布して専門学校での学びの特色を明確に伝えるようにしている。保護者からは、専門学校での学びがよく分かるという好評であった。

学納金の妥当性

学納金については、本校が学生に対して用意できる教育内容、施設、実習設備に要する経費をもとに算出している。学生募集要項においては、学納金の詳細を明示するとともに、在学期間中に必要となる学納金の全てを表記している。また、他の専門学校の授業料等とも比較し、妥当な額となっているか否か検討している。

②課題及び改善方策

学生の受け入れ募集に関しては、概ね適切に実施されていると考えているが、入学後のミスマッチが退学要因に繋がりやすいことから、入学前の個別懇談を一層充実させることとしたい。

(8) 財務

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
	4	3	2	1
・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4	③	2	1
・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4	③	2	1
・財務について会計監査が適正に行われているか	④	3	2	1
・財務情報公開の体制整備はできているか	4	③	2	1

① 事実の説明及び自己評価

学校法人鶴学園全体の財政基盤は、貸借対照表の各比率、流動比率、事業活動収支差額比率等からみると、概ね安定していると言える。本校については、予算執行について選択と集中に努めており、事業活動収支差額比率が4.0%以上を過去5ヶ年間維持しており堅調な財政状況にある。

年間の運営計画を達成するための予算案と収支計画は、評議員会への諮問を経て、理事会において審議を行うという手続きを取ることによって、執行に移されている。

常勤1名を含む2名の監事による会計監査と監査法人に所属する公認会計士による会計監査が期中と期末とに実施され、その結果は評議員会と理事会に報告されている。また、学校法人会計基準と学校法人鶴学園の「経理規程」及び「経理規程施行細則」に基づき適切に会計処理されている。

財務情報は、財務三表を主に、平易な解説を加えて学校法人鶴学園のホームページで広く社会に公表しており、本校のホームページからも見ることができる。

②課題及び改善方策

健全な財政運営を行う上で入学定員の確保と中途退学者の低減が緊要である。教育活動・学生支援・学生募集の連携を図り、更なる財政基盤の安定を目指すこととしている。また、施設設備の老朽化による財務負担を伴う計画については、緊急度の高いものから対処しているが、突発的な財務支出を抑えるために、現状把握を的確に行い、計画的に施設設備を更新していくこととしている。

(9) 法令等の遵守

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	④	3	2	1
・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4	③	2	1
・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4	③	2	1
・自己評価結果を公開しているか	④	3	2	1

①事実の説明及び自己評価

学校教育法及び専修学校設置基準等の関係法令と学内規程を遵守して、適切な学校運営、教育活動を行っている。

個人情報保護については、設置母体である学校法人鶴学園が個人情報保護法に基づき定めた「個人情報の保護に関する規程」の趣旨を教職員に周知し正確な理解を求める努力を行うとともに、個人情報保護のための基本方針の学生便覧への記載、学内での掲示、授業での周知を通し学生への理解の促進を図っている。

自己評価については、学校法人鶴学園が定めた計画・実施・評価・改善(PDCA)を基本とした様式により「運営報告書」が各年度末において理事会から本校に求められていることもあり、「運営報告書」作成の時点で自己評価と改善に向けた課題を自己確認している。また、その「運営報告書」が評議員会への諮問、理事会での審議に付された結果、指摘された事項については、次年度の運営計画等に反映させている。加えて、平成28年度自己評価表を作成し、平成29年9月、平成30年3月に、自己評価表を対象とした学校関係者評価委員による外部評価を実施している。

また年毎に改訂されている職業実践専門課程認定基準に関して遵守に努めている。

自己評価結果については、ホームページで公開している。また、設置母体である学校法人鶴学園の事業報告においても、その一部に本校の事業報告がホームページで公開されている。

② 題及び改善方策

自己評価結果に基づく問題点の改善については、校長を中心に学科長、各部長等の連携による分析と対応を機能的に推進していく必要がある。

(10) 社会貢献・地域貢献

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4	③	2	1
・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	④	3	2	1
・地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4	③	2	1

① 事実の説明及び自己評価

教育方針「常に神とともに歩み社会に奉仕する」の下に、学生・教職員とともに社会貢献に積極的に取り組んでいる。一年を通じて、広島市のグリーンパートナーとして、隣接している西区役所の花壇の植え替え・管理を行っており、また、広島男子駅伝の際の道路の清掃、市主催の清掃活動への参加、専門祭での募金活動等を毎年行っている。

学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献事業として(5) 学生支援の「社会人ニーズを踏まえた教育環境」で既掲であるが、2020年から小学校教育にプログラミング教育が導入されることに伴い、本校で8月に小学生10名を集めて「夏休みプログラミング体験」を実施した。また、公益社団法人広島県専修学校各種学校連盟主催の平成29年度基礎教育講習会に本校教員を講師として派遣し、広島県の専門学校の職員研修に参画した。さらに広島市教育委員会主催の「指導者用アプリ開発講座」にも本校教員を講師として派遣した。

② 課題及び改善方策

社会貢献・地域貢献に関しては、概ね適切に実施されており、特段の課題は見当たらないが、鶴学園の教育方針である「常に神と共に歩み社会に奉仕する」精神に今一度立ち戻り、「奉仕の精神」から学友会を中心とした学生自身の企画立案による主体的なボランティア活動が展開できるよう指導・支援をしていく必要がある。

(11) 国際交流

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
・留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか	4	③	2	1
・留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	④	3	2	1
・留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	④	3	2	1

① 事実の説明及び自己評価

本校では、技術者のグローバル人材育成の必要性を強く認識し、地域の産業界が東南アジアに進出していることを視野に入れて国際交流を行っている。なかでも、アジアの新興国の中でも将来性が大きいベトナムに注目し、留学生受入に積極的に取り組んでいる。具体的には、ベトナムのホーチミン市の「ドンズー日本語学校」を指定校とし、校長推薦により優秀な学生を学費減免の特待生として入学させ、学習が円滑に行われるよう策を講じている。また、平成27年度からは国内にも8校の指定校を設け、優秀な留学生の入学促進に努めた。

留学生の受け入れ、在籍管理等の手続きについては、本校に「国際交流センター」を設置し、担当職員を配置することにより適切に行っている。また、学習や生活面においては、留学生と日本人学生と1対1のパートナーを組むことにより、日本語や日本文化を学ぶことを促進するための条件整備を図っている。

平成29年4月からドンズー日本語学校長推薦により1名の留学生が機械工学科に入学することを含め国内の指定校と打ち合わせ、計4名の留学生（中国1名、ベトナム3名）が入学した。平成30年4月からは指定校で5名を含む7名の留学生（中国3名、ベトナム4名）が入学することになっている。

② 課題及び改善方策

アジア地域から本校に入学してくる留学生にとって、学費等の金銭的負担は非常に大きく、入学を躊躇する要因となっている。今後は、指定校枠や企業と連携した授与型奨学金制度の構築に向けても研究していきたいと考えている。また、日本語学校に対しては、専門学校教育の理解促進ための広報活動にも努めていきたい。

留学生の受入促進をより活性化させるためには、学校全体での取り組みが必要である。まずは、地域産業界が直面しているグローバル化について、教職員全員が、その認識や知識を深めることが肝要であり、今後、そのための研修や啓蒙活動を行っていくこととする。また、海外研修の引率教員についても、引率経験がない教員に担当させる等、計画的な取り組みを行い、意識改革を図ることとする。